

**令和6年度沖縄振興特別推進交付金
(市町村実施分)**

**事後評価結果
(総括表)**

**令和7年10月
沖縄県**

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、令和6年度分が769事業(令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた771事業のうち、「遂行困難」2事業※¹を除く)、令和5年度分が55事業、令和4年度分が1事業、後年度・中期目標を設定した事業144事業(令和6年度を目標年度と設定した144事業)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※¹「遂行困難」…事業計画策定後、事情変更により実施されず、交付金を活用しなかった事業。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつすべての目標値を達成していない場合

令和6年度 評価結果について（市町村分）

令和6年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全769事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が607事業（79%）、「一部達成」が47事業（6%）、「未達成」が64事業（8%）、「繰越」が51事業（7%）となっています。

R6 評価対象 事業数	評 価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
769 (100%)	607 うち達成 475(62%) 概ね達成 132(17%)	47 (6%)	64 (8%)	51 (7%)

※「繰越」・・・会計年度内(令和6年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(令和7年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施することとしている。

※※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

【参考】令和5年度 評価結果

R5 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
775 (100%)	573 うち達成 483(62%) 概ね達成 90(12%)	52 (7%)	95 (12%)	55 (7%)

約8割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

令和5年度の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は5ポイント増加、「一部達成」の割合は1ポイント減少、「未達成」の割合は4ポイント減少となっています。「未達成」の要因として人手不足による教育支援員等の確保困難等があげられます。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和6年度事業評価結果一覧表（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越		
		達成	概ね達成	一部達成	未達成			
第4章 基本施策								
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して								
（1）世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	36	27	5	0	1	3		
（2）自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	10	8	1	0	0	1		
（3）持続可能な海洋共生社会の構築	2	0	0	0	0	2		
（4）沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	58	35	12	3	4	4		
（5）悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	9	6	1	0	0	2		
計	115	76	19	3	5	12		
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して								
（1）子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	13	9	3	0	1	0		
（2）誰もが安心して子育てができる環境づくり	28	20	4	2	2	0		
（3）健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	16	11	3	1	1	0		
（4）あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	25	15	2	1	2	5		
（5）高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	6	3	2	0	1	0		
（6）多様性を尊重する共助・共創社会の実現	1	1	0	0	0	0		
（7）高安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	7	5	0	1	0	1		
（8）離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	15	14	0	0	1	0		
（9）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	1	0	0	1	0	0		
計	112	78	14	6	8	6		
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して								
（1）県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	17	12	2	0	3	0		
（2）世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	120	66	22	4	13	15		
（3）デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	3	1	1	1	0	0		
（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	3	1	0	1	0	1		
（5）科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	0	0	0	0	0	0		
（6）沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	8	4	2	1	1	0		
（7）亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	39	21	8	3	5	2		
（8）地域を支える第2次産業と県産品の振興	9	7	2	0	0	0		
（9）世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	35	16	9	1	3	6		
（10）島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	35	19	10					

令和5年度繰越事業・令和4年度事故繰越事業 評価結果について（市町村分）

令和5年度繰越事業

令和5年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全55事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が52事業（95%）、「未達成」が3事業（5%）となっています。

R5（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越**
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
55 (100%)	52 うち達成47(85%) 概ね達成5(9%)	0 (0%)	3 (5%)	0 (0%)

※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

※※「繰越」・・・会計年度内（令和5年度）に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度（令和6年度）の歳出経費として使用することが認められたもの。

【参考】令和4年度繰越 評価結果

R4（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
59 (100%)	53 うち達成 51(86%) 概ね達成 2(3%)	3 (5%)	2 (3%)	1 (2%)

令和4年度事故繰越事業

令和4年度（事故繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全1事業のうち、「達成」が1事業（100%）となっています。

令和5年度繰越事業は約9割の事業について成果目標を「達成」又は「概ね達成」、令和4年度事故繰越事業は全1事業について成果目標を「達成」しており、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和5年度（繰越）事業評価結果一覧表（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越		
		達成	概ね達成	一部達成	未達成			
第4章 基本施策								
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して								
（1）世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	4	3	1	0	0	0		
（2）自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	0	0	0	0	0	0		
（3）持続可能な海洋共生社会の構築	0	0	0	0	0	0		
（4）沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	6	6	0	0	0	0		
（5）悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	1	0	1	0	0	0		
計	11	9	2	0	0	0		
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して								
（1）子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	0	0	0	0	0	0		
（2）誰もが安心して子育てができる環境づくり	2	2	0	0	0	0		
（3）健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	1	1	0	0	0	0		
（4）あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	2	2	0	0	0	0		
（5）高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0		
（6）多様性を尊重する共助・共創社会の実現	0	0	0	0	0	0		
（7）高安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0		
（8）離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	1	0	0	0	1	0		
（9）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0		
計	6	5	0	0	1	0		
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して								
（1）県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	3	3	0	0	0	0		
（2）世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	14	11	1	0	2	0		
（3）デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	0	0	0	0	0	0		
（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0		
（5）科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	0	0	0	0	0	0		
（6）沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	1	1	0	0	0	0		
（7）亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	7	6	1	0	0	0		
（8）地域を支える第2次産業と県産品の振興	0	0	0	0	0	0		
（9）世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	4	3	1	0	0	0		
（10）島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	2							

後年度・中期目標設定事業 評価結果について（市町村分）

後年度に効果が発現する事業及び総事業費が10億円以上の施設及び設備の整備を行う事業で、中期的な事業効果の目標年度を令和6年度に設定した事業について成果目標の進捗状況等を検証しました。

効果発現年度を令和6年度に設定している144事業の成果目標のうち、達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が99事業（69%）、「一部達成」が12事業（8%）、「未達成」が33事業（23%）となっています。

(R6検証) 評価対象 事業数	評 価		
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成
144 (100%)	99 うち達成 58(40%) 概ね達成 41(28%)	12 (8%)	33 (23%)

※四捨五入等の関係で合計値に差が出ることがあります。

【参考】令和5年度検証 評価結果

(R5検証) 評価対象 事業数	評 価		
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成
116 (100%)	73 うち達成 62(53%) 概ね達成 11(10%)	1 (1%)	42 (36%)

令和5年度の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は6ポイント増加、「一部達成」の割合は7ポイント増加、「未達成」の割合は13ポイント減少となっています。「未達成」の要因として関係団体との調整難等があげられます。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じて再検証等、事業完了後においても市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

【後年度・中期目標】沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				R7以降 効果発現		
		達成	概ね達成	一部達成	未達成			
第3章 基本施策								
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して								
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	1	1	0	0	0	0		
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0		
(3) 低炭素島しょ社会の実現	1	1	0	0	0	0		
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	3	1	1	0	1	4		
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	5	1	1	3	0	0		
(6) 価値創造のまちづくり	2	0	1	1	0	1		
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0		
計	12	4	3	4	1	5		
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して								
(1) 健康・長寿おきなわの推進	5	0	5	0	0	0		
(2) 子育てセーフティネットの充実	3	2	1	0	0	0		
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0		
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	1	1	0	0	0	2		
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0		
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0		
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	10	0	0	0	10	0		
計	19	3	6	0	10	2		
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して								
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0		
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	10	6	3	1	0	5		
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0		
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0		
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0		
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0		
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	14	1	11	2	0	0		
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0		
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	1		
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	0		
(11) 離島における定住条件の整備	1	0	1	0	0	0		
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	6	3	0	1	2	1		
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0							

【後年度・中期目標】沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策		評価対象 事業数	評価				R7以降 効果発現		
			達成	概ね達成	一部達成	未達成			
第4章 基本施策									
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して									
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	13	2	3	0	8	0			
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	1	1	0	0	0	0			
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	0	0	0	0	0	0			
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	9	5	3	1	0	2			
(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	4	3	0	0	1	0			
計	27	11	6	1	9	2			
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して									
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	1	0	1	0	0	0			
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	0	0	0	0	0	2			
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	0	0	0	0	0	0			
(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	5	5	0	0	0	1			
(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	1	1	0	0	0	0			
(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	0	0	0	0	0	0			
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	1	0	0	0	1	0			
(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	1	1	0	0	0	0			
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	1	0	0	1	0	0			
計	10	7	1	1	1	3			
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して									
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	3	1	1	0	1	1			
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	11	5	5	0	1	6			
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	1	1	0	0	0	0			
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	1	1	0	0	0	0			
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	0	0	0	0	0	0			
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	5	4	0	0	1	0			
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	7	3	0	1	3	2			
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	0	0	0	0	0	0			
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	3	1							

		評 価			繰越
		達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
R6 評価対象 事業数	769 (100%)	607 うち達成 475(62%) 概ね達成 132(17%)	47 (6%)	64 (8%)	51 (7%)
R5 評価対象 事業数	775 (100%)	573 うち達成 483(62%) 概ね達成 90(12%)	52 (7%)	95 (12%)	55 (7%)
R4 評価対象 事業数	700 (100%)	504 うち達成 411(59%) 概ね達成 93(13%)	49 (7%)	87 (12%)	60 (9%)
R3 評価対象 事業数	633 (100%)	398 うち達成 333(53%) 概ね達成 65(10%)	45 (7%)	129 (20%)	61 (10%)
R2 評価対象 事業数	636 (100%)	413 うち達成 350(55%) 概ね達成 63(10%)	61 (10%)	112 (18%)	50 (8%)
R1 評価対象 事業数	777 (100%)	600 うち達成 449(58%) 概ね達成 151(19%)	52 (7%)	72 (9%)	53 (7%)
H30 評価対象 事業数	894 (100%)	729 うち達成 587(66%) 概ね達成 142(16%)	34 (4%)	81 (9%)	50 (6%)
H29 評価対象 事業数	990 (100%)	814 うち達成 656(66%) 概ね達成 158(16%)	45 (5%)	58 (6%)	73 (7%)

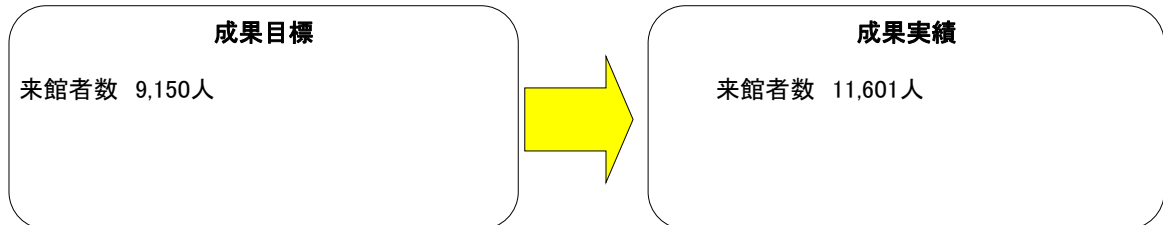
H28 評価対象 事業数	1147 (100%)	928 うち達成 699(61%) 概ね達成 229(20%)	71 (6%)	71 (6%)	7 (7%)
H27 評価対象 事業数	1146 (100%)	897 うち達成686(60%) 概ね達成211(18%)	59 (5%)	88 (8%)	102 (9%)
H26 評価対象 事業数	1173 (100%)	906 うち達成667(57%) 概ね達成239(21%)	62 (5%)	96 (8%)	109 (9%)
H25 評価対象 事業数	1211 (100%)	925 うち達成743(61%) 概ね達成182(15%)	54 (5%)	90 (7%)	142 (12%)
H24 評価対象 事業数	1264 (100%)	860 うち達成796(63%) 概ね達成64(5%)	2 (1%)	38 (3%)	364 (28%)

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

歴史博物館企画展事業(那覇市):R6年事業「◎:達成」

地域の歴史・文化を学べる機会を増やすため、歴史博物館において、沖縄の歴史・文化に特化した企画展を開催する。



成果実績を踏まえ

取
組
内
容
の
検
証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を開催した。
課題としては、商業施設内の小規模な博物館であるため、認知度向上を図る必要がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

令和7年度に那覇市歴史博物館は閉館予定であり、今後は那覇市首里地域に整備予定の博物館機能を備えた新しい施設での文化財の収蔵・展示を予定している。
閉館までに、今春、重要文化財指定の答申をうけた本市文化財の関連企画展を予定しており、貴重な資料、誇りある郷土の歴史を広く紹介できるよう努めたい。また、那覇市首里は、既存の文化財が多くある地域であることから、新しい施設では収蔵物の展示・紹介に加えて、各文化財間の関連・つながりなどにも言及し、文化財及び文化施設との認知度の向上において相乗効果がうまれるものと考えている。

今
後
の
取
組
方
針

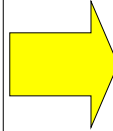
那覇市首里地域に整備予定の新施設においても、地域の歴史・文化を題材にした展示を実施し、展示のテーマに沿った歴史講座等を開催するほか、首里地域の近隣に多くある文化財と絡めた企画や小中高の地域学習など、教育普及面の強化も目指す予定である。
これらについては、各種媒体を利用した情報発信を行い、特色ある博物館として認知度を高めていく。

陸軍病院壕公開活用事業(南風原町):R6年事業 「〇:概ね達成」

南風原町の歴史継承及び観光誘客を図るため、沖縄陸軍病院南風原壕群の保存・活用を行うとともに、整備・公開している20号壕を訪れる県内外の見学者に対して、壕内外のガイド案内を実施する。

成果目標

見学者数8,000人



成果実績

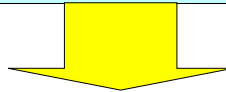
見学者数7,684人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・個人見学者数は、コロナ禍以前とほぼ同等であるため、団体見学者数を増加させることが課題である。
- ・見学者数が回復していることで、ガイド数を増やす必要性がある。
- ・統計データは作成していないが、外国人見学者が増加しており、外国語の案内対応が課題となっている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・見学団体が見学の検討を行いやすいよう、見学プログラムの周知方法の改善が必要である。
- ・令和6年度末にガイド養成講座を開催したが、ガイド数に不足がないか注視する必要がある。
- ・英語ガイドは2人しかいないため、英語が話せないガイドでも案内ができるよう、案内方法の改善が必要である。



今後の取組方針

- ・令和7年度は、戦後80年の節目の年であり、見学者数が大きく増加する可能性がある。予約状況やガイド体制を注視して、必要に応じてガイド養成講座を開催し、受け入れ体制の改善を行う。また、増加する外国人見学者の英語案内ができるよう、パネルの作成や案内方法の改善を図る。
- ・年間見学者数をコロナ禍以前に回復させることを目標とする。
参考: 令和元年度 9,028人

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

救命処置普及強化支援事業(名護市):R6年事業「◎:達成」

急病や事故、災害等により観光客や市民が負傷した際の救命体制を確保するため、救命講習を実施する。また市内全てのコンビニエンスストアへAEDを設置する。

成果目標

- ①救急救命士等の同等の資格を持つ人材の採用:3名
- ②各種救命講習参加者へアンケートで「応急手当を実施することができた」と回答した割合:80%
- ③まちかど救急ステーション認定(更新):3件(3件)

成果実績

- ①救急救命士等の同等の資格を持つ人材の採用:3名
- ②各種救命講習参加者へアンケートで「応急手当を実施することができた」と回答した割合:97.8%
- ③まちかど救急ステーション認定(更新):4件(6件)
- ④コンビニエンスストアへのAED設置:3店舗

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(救急救命士等の資格を有する人材の採用)

救急救命士等の資格を有しているのに、心肺蘇生法、AED及び応急手当等の知識はあるが、救命講習の経験がない人材が多い。

(アンケート回答結果について)

救命講習で使用する資料や講習会での質問等を参考に指導法を適宜修正し、講習及びアンケートにつなげたことが目標値の達成要因と考えられる。

(まちかど救急ステーション)

事業所等の救命講習件数が増加したこと、救命講習した事業者等に積極的に声掛けを実施したことが目標が達成できた要因と考えられる。

(コンビニエンスストアへのAED設置)

予定とおり新規開店した3店舗へ設置し、目標を達成することができた。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(救急救命士等の資格を有する人材の採用)

救命講習の経験がない人材については、事前研修を十分に行い、救命講習終了後には、講習の中で対応に苦慮したことに対してフィードバック等を行い経験不足を補う。

(アンケート回答結果について)

引き続き講習時には、ゆっくり丁寧な講習を心掛けて、理解度の向上を図り、アンケートで上がった要望等を精査し講習につなげる

(まちかど救急ステーション)

引き続き、講習申し込み時にAEDの有無、講習修了後に「まちかど救急ステーション」の趣旨を理解していただき協力を展開する。

(コンビニエンスストアへのAED設置)

新規開店する店舗へAED設置を進めていく。(既にAEDを設置しているコンビニエンスストアとの距離や状況等を勘案しながら設置して行く。)

取組内容の検証

今後の取組方針

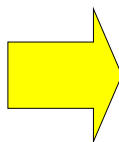
市民等への広報、公民館、事業所、小中学校等への救命講習開催を推進し、感染症対策を図りながら、分かりやすい丁寧な救命講習を実施し、市民や名護市内の事業所の方が、積極的に応急手当を実施し、手助けできることを目指す。

生活困窮者学習支援事業(沖縄市):R6年事業 「〇:概ね達成」

高校進学を促進し貧困の世代間連鎖を防ぐため、被保護世帯の中学1・2年生およびふたり親の準要保護世帯の中学3年生に対し、学習支援を行い、基礎学力や学習意欲の向上を図る。

成果目標

- ①学習教室への出席率:85%以上
- ②通学生徒の学力テスト点数増加率:10%
- ③通学生徒の高校進学率:95%以上



成果実績

- ①学習教室への出席率:78.3%
- ②通学生徒の学力テスト点数増加率:44.9%
- ③通学生徒の高校進学率:100%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(事業の認知度)

貧困の世代間連鎖を防ぐための手段として高校進学を促進が必要となるため、中学1,2年生の段階から高校進学の必要性や基礎学力の定着等について、被保護世帯への事業認知度を高める必要がある。

中学3年生のふたり親世帯についても当初の利用見込を大幅に下回る利用となっているため、今後についてはより広く事業認知度を高める必要がある。

(学習教室への出席率の向上)

出席率が高い生徒については、学力テストの点数の増加率についても高い傾向があるため、出席率を向上させる取組をする必要がある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(事業の認知度)

本事業の認知度を高めるため、詳細な事業目的の周知が必要である。引き続き、ケースワーカーや関係機関と連携して行う必要がある。

(学習塾への出席率の向上)

出席率を向上させるため、学習塾及びこども支援員からの積極的な声かけが必要である。



今後の取組方針

本事業の認知度を高めるため、ケースワーカーや関係機関と連携するなど効果的な事業周知を検討するとともに、学習教室への出席率を高めるため、学習塾、こども支援員が連携して声かけをするなど、効果的な学習意欲喚起の方法を検討し取り組む。

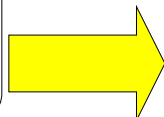
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

メイドイン・もとぶ産品成長産業化推進事業(本部町):R6年事業「◎:達成」

本部町の地域の特性を活かしたもとぶ産品のPRや販売支援員の配置、町産品活用推進に向けた企画制作の販促支援、物産展等への出展等を支援し、もとぶ産品の新規取引先の拡大を図る。

成果目標

新規取引契約数 10件以上



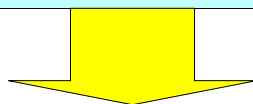
成果実績

新規取引契約数 :18件

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・販売支援員について、中途退職があり、ハローワークで募集を図るも、応募がない状況である。販売支援は例年の取り組みで土台はある程度できているが、今後さらなる発展を行うには販売支援員のスキルアップ等が必要になってくると思われる。
- ・新規取引契約数について、町内事業者との契約は通年を通してある程度達成できている状況ではあるが、町外事業者との契約実績が不十分であり、課題となっている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・販売支援員について、販売員確保に向けて今後の雇用体制等を見直す必要がある。また販売員のスキルアップを目的に他社の販売方法を学ぶ為の視察や専門家を招いての勉強会などを必要に応じて実施する。
- ・新規取引契約数について、今後も引き続き新規契約確保に向けて取り組んでいく。特に町外事業者との契約確保を強化することで、町外での町産品の使用頻度も増え、町産品のさらなる周知拡大、販路拡大を図る。



- ・今後も町内外への物産展等へ継続的に参加し、町産品のPR、販路開拓を図る。販売員のスキルアップを目指すことで今後の町産品PRの強化を図る。今後も新たな物産展等へ参加することで参画事業者の積極的な参加を図り、町産品のPR、販売促進につなげる。また販路開拓等の機会を増やすことで、町産品のPR拡大にもつなげ、魅力向上にもつなげることで町外事業者との契約確保強化も図る。

取組内容の検証

今後の取組方針

観光誘客プロモーション事業(北中城村):R6年事業 「〇:概ね達成」

ウェブやSNS等のICTを活用したプロモーションや、データ収集分析などDXの推進を図る。また、観光案内や観光イベントでのプロモーションを実施するとともに、観光ガイドの育成及びWebマッチングをおこない、さらなる誘客を図る。

成果目標

- ・観光イベントPRブース来場者数:4,447人
- ・観光案内ページの閲覧数:17,876回/月
- ・Googleを活用したデジタルマーケティング支援25事業所以上、Googleマップ経路検索数前年度比120%
- ・テレビ取材、映画撮影等ロケーション受け入れ:1件以上

成果実績

- ・観光イベントPRブース来場者数:5,470人
- ・観光案内ページの閲覧数:47,813回/月
- ・Googleを活用したデジタルマーケティング支援:30事業所、Googleマップ経路検索数前年度比:112%
- ・テレビ取材、映画撮影等ロケーション受け入れ:4件

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(PRブース来場者数)

観光冊子の配布、観光PR動画の放映、観光ノベルティグッズの活用を行うことで来場者に本村の観光コンテンツが紹介できるツールを多数準備できたことが目標達成の要因と考えられる。

(観光案内ページの閲覧数)

村内情報発信の強化を実施したが、情報が多く飛び交う情勢の中でニーズが求める配信ができたことが目標数値を上回った要因と考えられる。

(Googleを活用したデジタルマーケティング支援)

経路検索数増加率について、支援期間中に休業となった事業所が数カ所あったことが目標数値を下回った要因と考えられる。

(ロケーション受入れ)

コスプレイベント撮影の依頼が多数あり、目標数値を上回る要因となった。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(PRブース来場者数)

本村の認知度向上の目的のPRから村内滞在観光を促進するPRへ。

(観光案内ページの閲覧数)

Web情報の閲覧から実際に足を運んでもらうよう、村内周遊に活用できるコンテンツを構築を検討する。

(Googleを活用したデジタルマーケティング支援)

支援した各事業所のGoogleの情報を観光客に向けて情報発信し観光誘客を図る。

(ロケーション受入れ)

本村の文化財等のロケーション撮影場所やイベント情報を周知して、受入れを促進する。

取組内容の検証

今後の取組方針

(PRブース来場者数)

観光ニーズのあるイベントであるかを選定しながら、観光ガイドやWebマップ等来村につなげる事ができるツールを紹介し、観光客誘致の促進を図る。

(観光案内ページの閲覧数)(Googleを活用したデジタルマーケティング支援)

村内の観光情報を盛り込んだWeb上のマップをポータルサイトに公開し、旅マエ・旅ナカの情報の充実を図る。Webマップ支援事業所も含めて本村の観光情報、観光施設、事業所を掲載することで、観光客の村内周遊を促す。

(ロケーション受入れ)

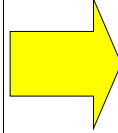
観光ポータルサイト等でロケーション受入れ情報ページの掲載をおこないロケーション誘致を図る。

嘉数高台公園等施設整備事業(宜野湾市):R5年繰越事業「◎:達成」

戦跡等もあり観光地としての側面もある嘉数高台公園において、来園者の利便性の向上を図るため、公園施設の整備を実施する。

成果目標

再編整備工事(4期)(落下防止手摺等、展望台機能拡張)の完了



成果実績

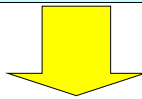
再編整備工事(4期)(落下防止手摺等、展望台機能拡張)の完了

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

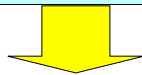
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・工事の進捗や完成を市の広報やSNS等で周知したこと、駐車場スペースを増やしたこと等で、近隣外からの利用者也増加したと考える。
- ・県内への修学旅行や観光客の利用者也増加傾向にあるため、公園の案内板や、展望台に展示パネルを増やし、利便性や平和学習の一助となったと考える。
- ・市商工会の主催による桜の植樹祭が開かれ、キッチンカーなども並び、多くの家族連れでにぎわった様子が新聞で取り上げられた。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

住宅街の中にある公園で、大型バスは100mほど離れた場所で一時止めている状況であるため、団体の受入れ方法の検討が必要と考える。
イベントの開催や植栽の維持管理に努め、更なる来場者数の増につなげる。

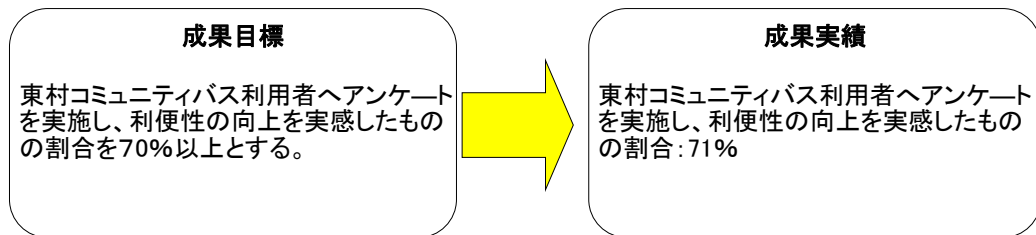


今後の取組方針

戦跡を活用した観光地として、団体利用者也想定し、利用者がさらに増加するよう、関係機関や地域住民と連携を図る。

東村コミュニティバスデマンド化実証実験事業(東村):後年度事業「◎:達成」

東村コミュニティバスの利便性向上を図り、移動しやすい街づくりを推進するため、デマンド化実証実験を行う。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

現在は14名乗り又は10名乗りの車両を使用し運行しているが、これまでの実績から一回り小さな車両でも運行可能と分かった。

これまで利用の3時間前としていた事前予約の期限を、1時間前までと変更した。それにより、利用直前の予約が可能となり、アンケートにおいて「利便性の向上を実感した」という回答が増加したと考えている。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

これまでの運行実績に合わせたコンパクトな車両にすることで運転手の確保(現在は普通免許不可)を容易にし、車両維持費も軽減することができることから、車両規格について検討を行う。

今後の取組方針

事前予約運行により利用者の利便性が向上したため、今後も同運行を継続していく。また、車両更新の際には適正な車両規格へ切り替え、運転手の確保や車両維持費の軽減を図り、業務の効率的な執行に努める。

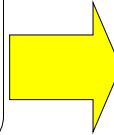
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

中城村中学生平和体験学習事業(中城村):R6年事業「◎:達成」

海外に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、沖縄の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、ナカグスクンチュアイデンティティの確立を目指す。社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚、移住国と中城村との友好親善に資することを目的として実施する。

成果目標

沖縄の文化や歴史により興味を持ったか(80%以上)を含め、子弟へのアンケートにより、本事業のあり方を検証する



成果実績

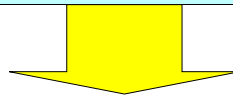
沖縄の文化や歴史により興味を持ったか(100%)

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

学校側の意見も取り入れつつ、プロポーザルによる専門的な見識も取り入れた学習を行うことにより、高い水準で目標を達成することができたと考えられる。
アンケートの結果、比較的低い数値となったコース内容の満足度については、天候によるコース変更を理由とするものが多く、次いで資料館での見学時間など時間配分に関するものであった。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

雨天時の対応や見学時間の配分について、事前に学校と十分な協議を行うとともに、プロポーザルでの評価の見直し検討など取り組みを進め、さらなる満足度向上を図る。



今後の取組方針

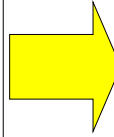
アンケート結果からも、今後も十分な事業成果が見込めるため、長期的な取り組みとして引き続き実施していく。
学校との事前協議にて、見学時間の配分に加え、雨天時も対応可能な点を勘案したコース案を検討するとともに、プロポーザルにおいても雨天時の対応を具体的に求め、かつプロポーザルにおける雨天時対応の評価点割合を上げるなど対応を検討していく。

特別支援教育支援員配置事業(久米島町):R6年事業「未:未達成」

特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図るため、特別支援教育支援員を各学校へ配置し、多様な要望に対応したきめ細やかな支援を行う。

成果目標

特別支援教育支援員の対応に満足していると回答した対象児童生徒の保護者の割合(80%)



成果実績

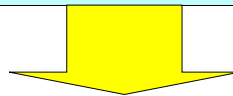
特別支援教育支援員の対応に満足していると回答した対象児童生徒の保護者の割合:51.8%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・特別支援教育支援員を必要数確保できず、支援を要する児童生徒に対して、個々の特性に応じた支援が十分にできなかったこと、また、保護者に対して特別支援教育支援員の役割や支援内容の周知が不足していたことが目標値を下回った要因と考えられる。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・児童生徒に求められる支援内容に応じてきめ細やかに対応できなかったことから、特別支援教育支援員の担い手確保に努めるとともに、授業参観等を通して保護者向けに支援員の役割や支援内容を十分に周知する必要がある。



今後の取組方針

・例年、特別支援教育支援員の担い手確保に苦慮しているため、令和6年度に引き続き町内外を問わず町役場の情報媒体(HP,LINE等)を活用するとともに、早めの公募を行い確保に努める。また、保護者連絡ツールの活用や日曜参観等を通して保護者に支援の様子を伝え理解を深めさせるとともに、児童生徒の特性に応じたよりきめ細やかな支援につなげていく。

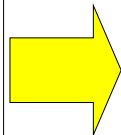
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

日本語指導学習支援員派遣事業(北谷町):R6年事業「◎:達成」

日本語による会話能力の向上を図るため、日本語指導学習支援員を学校に配置し、日本語が十分に理解できない外国籍児童や帰国児童等への学習支援を行う。

成果目標

日本語の会話で意思疎通ができ、学校生活等への困難が改善された割合80%以上等を含め本事業のあり方を検証する。



成果実績

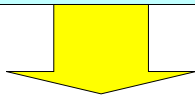
日本語の会話で意思疎通ができ、学校生活等への困難が改善された割合:96.0%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・日本語指導を必要とする児童生徒の増加傾向がより顕著になり、その中でも日本語初級レベルの児童生徒数も多い状態が続いている。「初期集中指導教室」を開設したことで、初級レベルの児童生徒への指導は充実してきたが、指導を必要とする全ての児童生徒まで指導が行き届いていないのが現状である。
- ・日本語でのコミュニケーションが不得手な保護者も増加傾向にあり、学校と保護者の円滑な情報伝達のために、日本語指導員が関わる場面が増えてきている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・琉球大学と連携して「日本語初期集中指導教室」のカリキュラムの見直しを行い、より効果的な指導に繋げていく。
- ・琉球大学と連携して、町教育委員会が主催する日本語教育に関する研修の内容の充実を図る。
- ・今後も日本語指導教室に通級している児童生徒の保護者同士が交流し、繋がる場面を設定していきたい。



今後の取組方針

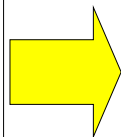
- ・試験的に開設している「日本語初期集中指導教室」を次年度は中学校へ設置し、指導内容、指導体制の充実を、琉球大学と連携して図っていく。
- ・現在の指導体制がより効果的になるよう、日本語指導員の配置計画の見直しを行うだけでなく、日本語指導員向けの研修の充実を図る。

児童生徒等派遣費補助事業(部活外)(豊見城市):R6年事業「◎:達成」

本市の児童生徒及びその指導者がスポーツ及び文化活動において、県代表選手として県内離島及び県外等で開催される大会へ出場する際の必要な派遣費の助成を行う。

成果目標

補助対象者の視野が広がったか(80%以上)を含め、児童生徒へアンケートにより、本事業のあり方を検証する。



成果実績

児童生徒の視野が広がったか(98%)

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

団体競技の申請数が多く、前年度より97名の補助対象者数の拡大に繋がったことで、本市の多くの児童生徒が全国レベルの選手と試合することができ、児童生徒の体力向上、競技力向上、精神力向上につながった。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

県外大会派遣後のアンケートから、派遣された児童生徒の全員が、課題の発見や自己の成長を実感しており、適切な事業の執行ができていることから、引き続き現行の方法で事業を継続していく。



今後の取組方針

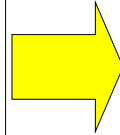
引き続きホームページ等による派遣費補助事業の情報発信を行う。また、前年度より約97名の補助対象者数の増加により、多くの児童生徒が心身共に成長することができたとアンケートから確認できたため引き続き事業を継続していく。

課題を抱える児童生徒支援事業(浦添市):R6年事業「△:一部達成」

課題を抱える不登校児童生徒へ支援を行うために、各種相談員、支援員を配置し、不登校未然防止及び学校復帰を図る。また、個々に応じた体験活動や学習活動、小集団活動等を通じて児童生徒の将来的な社会的自立を目指す。

成果目標

不登校児童生徒の内、相談・指導等を受けていない子の割合を低減
小学校:18.6%以下
中学校:19.2%以下



成果実績

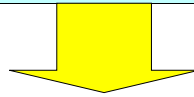
不登校児童生徒の内、相談・指導等を受けていない子の割合を低減
小学校:9.9%
中学校:22.8%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・目標値に届かなかった理由として、相談件数が増加していることに伴い、対応する相談員の業務負担が大きくなっている。
- ・社会の変化に伴い不登校の要因が複雑になり、長期化する困難ケースや相談につながるケースの低年齢化が増加傾向にある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・戦略的な人材募集及び継続的な人材育成を図り、効果的な支援を生み出すための体制づくりを検討していく必要がある。
- ・課題の深刻化・長期化などの事態悪化を防ぐため、早期に相談支援へつなげるよう努める。



今後の取組方針

- ・市広報誌やホームページだけでなく、引き続きハローワークや求人サイト等も活用し人材募集に努める。また、採用後も相談員・支援員としてスキルアップできるよう研修等を実施し、情報共有の機会を充実させる。
- ・学校における支援体制をより強化することで不登校未然防止を図るとともに、課内相談員・支援員や関係機関と連携しながら早期対応に取り組む。

将来像6章：県土のグランドデザインと圏域別展開

地下水保全調査事業(宮古島市):R6年事業「◎:達成」

地下水を唯一の淡水資源とする本市では、水道水源の保全が社会の成立案件となっていることから、持続的な社会を構築するため、地下水の保全に取り組むための境界位置精度向上調査を行う。

白川田地下水流域内及びその周辺において、水源開発の可能性を探るために流域北部及び流域中央部の水理地質構造の把握とともに、流域境界位置精度向上並びに地下水賦存量精度向上のための調査を行う。

成果目標

白川田地下水流域の境界位置精度向上調査の完了

成果実績

完了(白川田地下水流域境界位置精度向上調査完了)

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

平良・東添道地下水流域境界位置精度向上調査においては、令和5年度の調査結果も踏まえ、新たに流域境界の南西部方面で6箇所のボーリング調査を行った。その結果、東添道地下水流域の面積は変更前13.02km²→変更後12.97km²となり0.05km²減少する見通しとなった。また、平良地下水流域の南西部(宮古空港より北西側)において地質データの蓄積により管理上の流域界が約300m狭まる見通しとなった。

白川田地下水流域境界位置精度向上調査においては、流域北部及び東部流域界付近で54箇所のボーリング調査と地下水観測を行なった。調査の結果、白川田水源地よりも北側に断層が延長していること、未確認の断層が確認され、地下水の流れについても流域界にて分岐している事が判明した。また、地下水流域の面積は変更前12.14km²→変更後12.01km²となり0.13km²減少する見通しとなった。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

本業務の調査の結果、白川田地下水流域の境界位置はかなり高まったと考えられるが、更なるボーリング調査を行ない、白川田水源地より北側の断層沿いの境界域、北西端の2本の断層に挟まれた境界域、北側の流域界について境界位置の精度を向上する必要がある。

また、白川田地下水流域最下流部の位置を把握するため、2つの湧水のうち、水源地創設時期が古いために湧水口等の詳細が不明な山川湧水について、その取水構造を把握する必要がある。

今後の取組方針

水道水源保全地域に指定されている東添道地下水流域、白川田地下水流域、平良地下水流域等において、水源開発の可能性を探るため、ボーリング調査を実施し、水理地質構造の把握、流域境界位置精度向上調査並びに地下水賦存量精度向上に努めていく。